

ついて「地球温暖化に対する適応策について」「いじめ防止対策について」を質問しました。

一般質問



きだ のぼる
木田 昇
(大分市)

地域未来戦略の推進について

現代は人口減少や少子高齢化、国際情勢の不安定化など、多くの課題に直面しています。こうした中、地方が持続的に発展し、県民が豊かさを実感できる社会を実現するためには、地域目々が将来像を描き、主体的に取り組むことが重要です。

政府は本年夏、「強い経済」の実現を柱とする地域未来戦略を策定予定であり、地方創生を新たな段階へ進める国家戦略として注目されています。本県においても、この潮流を踏まえた産業振興や人材育成の取組が求められています。そこで、地域未来戦略に対する認識を伺うとともに、地域未来基金の活用など「地域産業クラスター計画」をどのように進めているのか、知事に伺います。

知事答弁

本県は半導体、素材・エネルギー、自動車・船舶などの輸送機械、観光分野を中心に厚みのある産業集積を有しており、地域未来

戦略を成長の好機と捉えています。県主導の地域産業クラスター計画では、国の方針も踏まえながら重点分野を明確化し、官民投資の促進や高度人材の育成を総合的に推進します。企業間連携や産学共同研究、スタートアップ支援を強化するとともに、スタンフォード大学と連携した人材育成にも取り組み、地域経済の持続的発展と産業競争力の向上を目指します。

性別役割意識について

内閣府調査によると、大分県では「男性が前に立ち、女性は後ろで支えるべき」「地域や親族の集まりでの食事準備やお茶出しは女性の仕事」といった固定的な性別役割分担意識が全国でも特に強い状況にあります。

こうした意識は女性の自己実現やキャリア形成を妨げるだけでなく、若い女性の県外流出を招き、地域活力の低下につながる恐れがあります。人口戦略を進める上でも、誰もが自分らしく生きられる地域づくりが不可欠です。

そこで、本県の現状認識と、固定的性別役割分担意識の解消に向けた今後の取組について、生活環境部長に伺います。

生活環境部長答弁

令和6年度県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方を支持しない人の割合が58.8%となり、前回調査から上昇しました。若年層では固定的性別役割分担意識の解消が進む一方、50

代以上では依然として意識が残っており、中高年層への働きかけが課題です。このため県では、「無意識の思い込み」をテーマとした体験型ワークショップや自治会長向け講演会を実施します。また、「おおいたキャリアール認証企業」の拡大や経営者と女性・学生の対話の場づくりを通じて、女性活躍を促進し、誰もが能力を発揮できる大分県を目指します。

その他の質問項目

このほかに「中九州横断道路を活用した企業等の誘致」「国道197号バイパスの整備」「地方税収の偏在是正」「県庁の休み方改革」「食べ残しゼロを目指す取組」「医療福祉施設における災害対策」「持続可能な観光地づくり」を質問しました。

一般質問



わかやま まさとし
若山 雅敏
(宇佐市)

地方創生に向けた市町村との連携について

人口減少と高齢化が進む中、とりわけ中山間地域を抱える市町村では、地域交通、子育て支援、インフラ老朽化対策、防災・減災など多様な行政需要への対応が求められる一方、義務的経費の増加により財政の硬直化が進んでいます。こうした中、地方創生を進め

るためには、県と市町村の連携強化が重要です。国の補助制度は有効な支援策ですが、補助金依存による自主性の低下や事業継続性への課題も指摘されています。

そのため、地域未来交付金の活用に向けた県による技術的・実践的支援や共同での計画策定が必要と考えます。また、県の補助事業についても、事業構築段階から市町村と十分に協議し、地域の実情に応じた持続可能な施策を共に構築していくべきです。地方創生に向け、市町村との連携を今後どのように進めていくのか、知事に伺います。

知事答弁

人口減少や高齢化などを背景に、地方行政を取り巻く環境は厳しさを増し、住民ニーズは年々高度化・多様化していることから、県と市町村がこれまで以上に連携し、将来を見通し布石を打つこと。好機を捉え、その効果を多面的に波及させること。広域的視点での地域資源の磨き上げ。この3つの視点から地方創生の取組を進めている。

引き続き、市町村それぞれの実情に沿いながら、その自主性や創意工夫が生かされるよう連携を強化し、地域課題の解決と将来発展に向けた地方創生の取組を進める。

地域の産科医療体制の確保について

少子化対策を進める上で、安心して出産・子育てできる環境つ

くりの基盤となる地域の産科医療体制の確保は重要です。県は分娩施設への支援を行っています。県は、産科医師の高齢化や担い手不足、助産師・看護師の確保困難により、分娩取扱施設の休止や廃業が続く、地域の分娩体制への不安は解消されていません。分娩は、常に緊急事態に対応すべき救急医療であり、施設の減少は妊婦の負担や緊急時対応への不安を高めます。今後は財政支援に加え、人材確保・育成、広域医療連携や搬送体制の強化、医療従事者の勤務環境改善など、持続可能な周産期医療体制の構築にどのように取り組むのか、知事に伺います。

知事答弁

県では、安心して子どもを産み育てられる環境の実現に向け、周産期医療ネットワークの構築や診療継続への支援、妊産婦への交通費・宿泊費の支援、助産師への研修など産科医療人材の確保に向けた取組を進めることにより、地域の産科医療体制の確保に努めている。状況を把握し、今後とも、取組を通じて持続可能な産科医療体制の確保に努めていく。

その他の質問項目

このほかに「地域の芸術文化・スポーツの振興について」「中山間地域の農業振興について」「山林における防災・減災対策について」「市周辺の県道の整備について」「ギャンブル等依存症に対する取組について」を質問しました。